

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号

【電話番号】 03-3505-5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号

【電話番号】 03-3505-5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	20,269 (9,907)	23,639 (12,347)	43,243
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	1,506	1,210	2,221
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の所有者 に帰属する当期損失() (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,028 (610)	283 (52)	2,955
親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	833	175	3,131
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	56,971	52,639	52,574
資産合計額	(百万円)	112,937	110,684	102,873
親会社の所有者に帰属する基本 的1株当たり四半期利益又は親 会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり当期損失() (第2四半期連結会計期間)	(円)	28.89 (17.15)	7.96 (1.47)	82.97
親会社の所有者に帰属する基本 的希薄化後1株当たり四半期利 益又は親会社の所有者に帰属す る基本的希薄化後1株当たり当 期損失()	(円)	27.17	6.02	89.55
親会社所有者帰属持分比率	(%)	50.4	47.6	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,046	209	5,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,735	10,963	15,942
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,283	2,762	13,190
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	26,753	23,090	31,187

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、GeneTech株式会社、株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社ユニケソフトウェアリサーチが連結子会社となりました。なお、株式会社ジーンテクノサイエンスは、当社の特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。既存事業においては、ペン先部材の生産・販売事業の北米を中心とした海外向け売上、並びに歯科及び医療機関に対する歯科材料等の通信販売事業等の伸張により、増収となりました。また、その他の分野についても堅調に推移いたしました。一方、子会社の買収等（買収後の統合費用を含む）にかかる費用を4億9百万円、研究開発投資が先行するバイオ分野に属する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療における営業損失を6億58百万円計上したこと、並びに前第2四半期連結累計期間には投資不動産の売却益が発生していたこと等の要因により、前年同期と比べ減益となりました。

結果、売上収益は236億39百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は13億23百万円（前年同期比15.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億83百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

ものづくり

テイボー株式会社の、主としてペン先部材の生産・販売事業において、北米を中心とした海外向け売上が堅調に推移し、売上収益は51億57百万円と前年同期と比べ5億3百万円（10.8%増）の増収となりました。

セグメント利益は、増収に加え販管費の削減等により、13億55百万円と前年同期と比べ3億2百万円（28.8%増）の増益となりました。

環境

売上収益は59百万円、セグメント利益は27百万円と前年同期と同水準で推移いたしました。

食

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力したものの、売上収益は1億65百万円と前年同期と比べ17百万円（9.7%減）の減収となりました。

セグメント損失は、61百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）と前年同期と比べ24百万円損失が増加いたしました。

医療

主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。また、レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が、安定的に推移しました。その結果、売上収益は79億78百万円と前年同期と比べ28億95百万円（57.0%増）の増収となりました。しかしながら、子会社買収にかかる費用、並びに研究開発投資が先行するバイオ分野に属する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療における開発費用の計上等により、販管費が増加

し、セグメント損失は2億21百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）と前年同期と比べ2億35百万円の減少となりました。

シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、セール向けのプロモーションが奏功し、売上収益は101億12百万円と前年同期と比べ87百万円(0.9%増)の増収となりました。また、主に販管費の減少による収益性の向上により、セグメント利益は2億24百万円と前年同期と比べ2億16百万円(2,731.6%増)の増益となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上収益が1億65百万円、セグメント損失が23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,106億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して78億10百万円増加いたしました。

流動資産は、51億92百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が80億97百万円減少し、売上債権及びその他の債権13億75百万円、棚卸資産が6億63百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、130億2百万円の増加となりました。これは主として子会社の買収によりのれんが107億25百万円、その他の金融資産が15億84百万円増加したことによるものです。なお当第2四半期連結累計期間に行った企業結合によるのれんの増加額は、暫定的な金額です。

負債合計は、64億42百万円の増加となりました。これは借入金（流動・非流動）が44億59百万円、仕入債務及びその他の債務が7億69百万円、未払法人所得税が4億57百万円増加したことによるものです。

資本合計は13億68百万円の増加となりました。これは主に株式会社ジーンテクノサイエンスの買収により、非支配持分が13億3百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80億97百万円減少し230億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益12億10百万円、減価償却費及び償却費8億76百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額7億93百万円、売上債権及びその他の債権の増加額4億2百万円、棚卸資産の増加額2億57百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは109億63百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社の取得による支出91億82百万円、その他の金融資産の取得による支出13億91百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27億62百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入が55億80百万円、長期借入金の返済による支出が26億30百万円、配当金の支払額1億42百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は6億74百万円(当第2四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費0百万円を含む)となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日 ~2016年9月30日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.49
西本佳代	東京都港区	2,401	6.63
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,662	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,596	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	686	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	540	1.49
ノーザン トラスト カンパニー (エイブ イエフシー) アカウント ユーエスエル ノントリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	518	1.43
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	476	1.31
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユーエス タックス エグ ゼンブテド ペンション ファンズ セ キュリティ レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	468	1.29
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	447	1.23
計		23,818	65.81

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
- 2 2016年6月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが同年6月8日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	4,211	11.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,300	356,103	同上
単元未満株式	普通株式 3,772	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,103	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノース鋼機株式会社	東京都港区麻布十番 一丁目10番10号	576,800	-	576,800	1.59
計	-	576,800	-	576,800	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	31,187	23,090
売上債権及びその他の債権	5	8,649	10,024
棚卸資産		3,631	4,294
その他の金融資産	5	996	1,092
その他の流動資産		339	1,109
流動資産合計		44,803	39,611
非流動資産			
有形固定資産		4,986	5,709
のれん	7	32,321	43,047
無形資産		15,852	15,809
投資不動産		137	88
持分法で会計処理されている投資		350	313
退職給付に係る資産		150	150
その他の金融資産	5	3,136	4,721
繰延税金資産		1,097	1,115
その他の非流動資産		35	118
非流動資産合計		58,069	71,072
資産合計		102,873	110,684

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5	7,654	8,423
借入金	5	3,449	4,185
その他の金融負債	5	114	238
未払法人所得税		713	1,171
引当金		15	15
その他の流動負債		2,895	3,309
流動負債合計		14,842	17,344
非流動負債			
借入金	5	29,265	32,988
その他の金融負債	5	43	195
繰延税金負債		5,499	5,346
退職給付に係る負債		480	594
引当金		93	195
その他の非流動負債		27	28
非流動負債合計		35,409	39,349
負債合計		50,252	56,694
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,335	17,333
利益剰余金		29,544	29,685
自己株式		1,211	1,211
その他の資本の構成要素		119	192
親会社の所有者に帰属する持分合計		52,574	52,639
非支配持分		47	1,350
資本合計		52,621	53,990
負債及び資本合計		102,873	110,684

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	4	20,269	23,639
売上原価		10,625	12,212
売上総利益		9,644	11,426
販売費及び一般管理費		8,524	10,125
その他の収益		459	123
その他の費用		7	100
営業利益		1,571	1,323
持分法による投資損失		24	37
金融収益		292	191
金融費用		333	266
税引前四半期利益		1,506	1,210
法人所得税費用		787	1,060
継続事業からの四半期利益		718	150
非継続事業からの四半期利益(は損失)	9	311	46
四半期利益		1,030	103
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,028	283
非支配持分		2	179
合計		1,030	103
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	20.13	9.26
非継続事業	10	8.76	1.30
基本的1株当たり四半期利益合計	10	28.89	7.96
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	19.55	7.32
非継続事業	10	7.62	1.30
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	10	27.17	6.02

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	4	9,907	12,347
売上原価		5,220	6,344
売上総利益		4,686	6,002
販売費及び一般管理費		4,225	5,500
その他の収益		418	85
その他の費用		40	33
営業利益		920	554
持分法による投資損失		20	20
金融収益		61	55
金融費用		202	148
税引前四半期利益		759	440
法人所得税費用		579	555
継続事業からの四半期利益(は損失)		180	114
非継続事業からの四半期利益(は損失)		432	13
四半期利益(は損失)		612	127
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		610	52
非支配持分		1	180
合計		612	127
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	5.02	1.85
非継続事業	10	12.13	0.38
基本的1株当たり四半期利益合計	10	17.15	1.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	4.99	0.84
非継続事業	10	11.37	0.38
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	10	16.36	0.46

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		1,030	103
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		232	20
純損益に振り替えられることのない項目合計		232	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		427	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		427	128
税引後その他の包括利益		195	107
四半期包括利益合計		835	4
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		833	175
非支配持分		2	179
合計		835	4

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		612	127
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		143	16
純損益に振り替えられることのない項目合計		143	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		757	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		757	5
税引後その他の包括利益		614	10
四半期包括利益合計		1	117
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		3	62
非支配持分		1	179
合計		1	117

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の 公正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2015年4月1日 残高		7,025	17,597	32,324	1,211	81	462	544	56,281	36	56,317
四半期利益 (は損失)				1,028				-	1,028	2	1,030
その他の包括利益						232	427	195	195	-	195
四半期包括利益 合計		-	-	1,028	-	232	427	195	833	2	835
新株予約権の発行								-	-	15	15
配当金	6			142				-	142		142
自己株式の取得					0			-	0		0
その他の包括利益 から利益剰余金へ の振替				427		427		427	-		-
所有者との取引額 合計		-	-	285	0	427	-	427	142	15	126
2015年9月30日 残高		7,025	17,597	33,638	1,211	113	34	78	56,971	54	57,025

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の 公正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2016年4月1日 残高		7,025	17,335	29,544	1,211	-	84	35	119	52,574	47	52,621
四半期利益 (は損失)				283					-	283	179	103
その他の包括利益							20	128	108	108	0	107
四半期包括利益 合計		-	-	283	-	-	20	128	108	175	179	4
新株予約権の発行						35			35	35	3	38
配当金	6			142					-	142		142
子会社の取得に よる増加									-	-	1,478	1,478
支配継続子会社に 対する持分変動			2						-	2	0	2
その他の包括利益 から利益剰余金へ の振替				0			0		0	-		-
所有者との取引額 合計		-	2	142	-	35	0	-	35	109	1,482	1,375
2016年9月30日 残高		7,025	17,333	29,685	1,211	35	64	163	192	52,639	1,350	53,990

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,506	1,210
非継続事業からの税引前四半期利益		518	46
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		984	876
固定資産に係る損益		315	28
持分法による投資損益		11	37
金融収益		308	191
金融費用		339	266
その他		19	9
利益に対する調整項目合計		670	1,009
小計		2,695	2,173
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		2,678	402
棚卸資産の増減額		51	257
仕入債務及びその他の債務の増減額		131	206
その他		467	492
営業活動に係る資産・負債の増減合計		2,291	945
小計		4,987	1,227
利息及び配当金の受取額		229	12
利息の支払額		206	236
法人所得税費用の支払額		963	793
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,046	209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		501	282
有形固定資産の売却による収入		-	11
投資不動産の売却による収入		5,506	41
子会社の取得による支出		-	9,182
その他の金融資産の取得による支出		1	1,391
その他の金融資産の回収による収入		3,831	65
その他		100	226
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,735	10,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		8,240	3
長期借入れによる収入		-	5,580
長期借入金の返済による支出		787	2,630
配当金の支払額	6	142	142
その他		113	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,283	2,762
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		366	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,131	8,097
現金及び現金同等物の期首残高		23,622	31,187
現金及び現金同等物の期末残高		26,753	23,090

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、環境事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2016年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2016年11月11日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表等規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断項目は、2016年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（2014年7月）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、第1四半期連結会計期間において、当社が新株予約権を発行したことに伴う重要な会計方針の更新を除いて、2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、更新した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
環境	太陽光発電設備による発電・販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 予防医療事業における研究開発・サービスの提供 医療機関に対する経営コンサルティング 遺伝子検査サービスの提供 バイオ医薬品の研究開発・販売 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	4,653	56	183	5,083	10,024	267	20,269	-	20,269
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,653	56	183	5,083	10,024	267	20,269	-	20,269
セグメント利益 (は損失)	1,052	26	36	13	7	56	1,120	-	1,120
その他の収益・費用 (純額)									451
営業利益									1,571
持分法による投資損失									24
金融収益・費用(純額)									40
税引前四半期利益									1,506

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	5,157	59	165	7,978	10,112	165	23,639	-	23,639
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,157	59	165	7,978	10,112	165	23,639	-	23,639
セグメント利益 (は損失)	1,355	27	61	221	224	23	1,300	-	1,300
その他の収益・費用 (純額)									23
営業利益									1,323
持分法による投資利益									37
金融収益・費用(純額)									75
税引前四半期利益									1,210

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	2,292	27	90	2,592	4,808	96	9,907	-	9,907
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,292	27	90	2,592	4,808	96	9,907	-	9,907
セグメント利益 (は損失)	551	12	14	23	67	44	461	-	461
その他の収益・費用 (純額)									459
営業利益									920
持分法による投資損失									20
金融収益・費用(純額)									140
税引前四半期利益									759

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	2,648	30	75	4,676	4,836	79	12,347	-	12,347
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,648	30	75	4,676	4,836	79	12,347	-	12,347
セグメント利益 (は損失)	723	15	31	293	102	13	502	-	502
その他の収益・費用 (純額)									52
営業利益									554
持分法による投資利益									20
金融収益・費用(純額)									93
税引前四半期利益									440

5. 公正価値測定

当社グループでは公正価値で測定した資産及び負債を、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち、最も低いレベルとしています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

(1) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2016年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	1,527	1,527
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	140	-	298	439
合計	140	-	1,826	1,966

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,243	2,243
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	157	-	917	1,075
合計	157	-	3,160	3,318

レベル3に分類される金融資産は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式と匿名組合出資により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定はグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。レベル3に分類される金融資産について、当社は一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等を用いています。当該公正価値の測定には、割引率や評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

レベル3に分類した資産の公正価値測定の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
期首残高	867	1,826
取得		1,290
利得又は損失()		
純損益	0	3
その他の包括利益	-	2
売却又は償還	504	67
企業結合に伴う取得	-	112
レベル3への振替	17	-
四半期末残高	381	3,160
各期末に保有する金融資産に係る 純損益の額に含めた利得又は損失 ()	2	4

(2) 連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	
	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	連結財政状態 計算書計上額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
現金及び現金同等物	31,187	31,187	23,090	23,090
売上債権及びその他の債権	8,649	8,649	10,024	10,024
その他の金融資産	2,166	2,163	2,495	2,495
合計	42,002	42,000	35,610	35,610
償却原価で測定する金融負債：				
仕入債務及びその他の債務	7,654	7,654	8,423	8,423
借入金	32,714	33,042	37,174	37,564
その他の金融負債	158	158	433	433
合計	40,527	40,855	46,031	46,421

公正価値の測定方法(主にレベル2)は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

その他の金融資産

短期間で決済されるものについては帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。その他は、主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

仕入債務及びその他の債務

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債

主として短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日	普通株式	142	4.00	2015年3月31日	2015年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年10月30日	普通株式	142	4.00	2015年9月30日	2015年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日	普通株式	142	4.00	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年10月21日	普通株式	178	5.00	2016年9月30日	2016年12月2日

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。なお、減損損失累計額はありません。

(単位：百万円)

	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	合計
2016年3月31日残高	18,441	-	-	4,284	9,327	268	32,321
企業結合による取得	-	-	-	10,725	-	-	10,725
2016年9月30日残高	18,441	-	-	15,010	9,327	268	43,047

企業結合による取得は、報告日までに企業結合に伴う識別可能資産負債の測定と検証が完了しなかったため、上記のれんの金額は企業結合日で認識した暫定的な金額であり、取得日より1年以内の測定期間において暫定的な金額の修正を行います。

8. 企業結合

取得による企業結合

当第2四半期連結累計期間に買収した連結子会社のうち、重要な企業結合は、以下のとおりであります。

(GeneTech株式会社)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、企業価値の向上を目指し、成長性の高い領域にリソースを再配分するためのグループ再編を実施してまいりました。今後は、医療分野の中でもバイオ領域等にリソースを特化することで事業成長を果たしてまいります。GeneTech株式会社（以下「GT」という。）は、母体血による胎児遺伝子検査技術である無侵襲的出生前遺伝子検査（Non-Invasive Prenatal genetic Testing、以下「NIPT」という。）の日本におけるパイオニアであり公益法人かずさDNA研究所に自身のラボラトリーを持ち遺伝子解析において国内先端の技術を有しております。

NIPTは、高齢出産が増加する中で、母体及び胎児に対するリスクの低さと検査精度が高いレベルで両立した遺伝子検査として、出産を控える一部の家庭から強いニーズをもって支持されている検査です。

また、医療現場においても、胎児への一定のリスクが存在する羊水穿刺による検査に至る前のスクリーニング検査として、その意義が認められつつあります。

GTは、今後も日本産科婦人科学会の指針による適正な手続きに則り、社会的ニーズとその影響に配慮し、NIPT技術の健全な普及を図ってまいります。

また、当社グループは、GTの遺伝子解析技術を最大限発揮し、NIPTにとどまらず、遺伝子検査領域において様々なサービスを展開していくことにより、重点投資領域の一つであるバイオ領域への進出を一段と進めてまいります。

(2) 取得日 2016年4月25日

(3) 取得した議決権の比率 99.93%

(4) 取得対価

取得対価は4,996百万円であり、全て現金で支払いを行っております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・アウト

現金による取得対価	4,996
取得した子会社における現金及び現金同等物	1,031
企業結合によるキャッシュ・アウト	3,964

(6) 取得資産及び負債の公正価値

流動資産	1,274
非流動資産	759
資産合計	2,033

流動負債	258
非流動負債	272
負債合計	531

非支配 のれん	1 3,495
------------	------------

のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。取得資産及び負債の公正価値は、取得日時時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（取得日から1年間）に修正が行われる可能性があります。

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

(7) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に当企業結合から生じた売上収益及び当期利益の合計額はそれぞれ665百万円及び120百万円です。

当企業結合に係る取得関連費用として、これまでに費用計上した金額は378百万円であります。うち、第1四半期連結会計期間に51百万円を「販売費及び一般管理費等」にて費用処理しております。

(株)株式会社ジーンテクノサイエンス

(1) 企業結合の概要

当社グループは、企業価値の向上を目指し、成長性の高い領域にリソースを再配分するためのグループ再編を実施してまいりました。戦略的領域として位置づけている医療領域において、バイオテクノロジー分野における高度な知識と幅広い経験をもった人材や実績ある企業を取り込んでいくことを2015年頃から検討しておりました。一方株式会社ジーンテクノサイエンス(以下「GTS」という。)は、ハイリスクハイリターンのビジネスになりがちなバイオ医薬品市場において、大学発のベンチャーとして高度な専門性を背景とした開発研究を強みとし、相対的に短期で開発が可能であり上市の可能性が高いバイオ後続品(既に販売承認を与えられてるバイオテクノロジー応用医薬品と同等/同質の医薬品のことで、「バイオシミュラー」ともいいます。)の開発に重点を置き、安定的な事業基盤の構築を目指して事業運営を行っております。当社グループ及びGTSは、相互の強みを統括し、バイオテクノロジーを応用して創造された日本発のバイオ製品を継続的に事業化し、世界の人々の健やかな心身の貢献を目指すという画期的な試みに挑戦したいと考えております。

(2) 取得日 2016年6月6日

(3) 取得した議決権の比率 58.13%

(4) 取得対価

取得対価は7,404百万円であり、全て現金で支払いを行っております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・アウト

現金による取得対価	7,404
取得した子会社における現金及び現金同等物	3,427
企業結合によるキャッシュ・アウト	3,977

(6) 取得資産及び負債の公正価値

流動資産	3,820
非流動資産	120
資産合計	3,940

流動負債	414
非流動負債	13
負債合計	428

非支配 のれん	1,477 5,370
------------	----------------

のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年間)に修正が行われる可能性があります。

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

(7) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に当企業結合から生じた売上収益及び当期損失の合計額はそれぞれ165百万円及び432百万円です。

当企業結合に係る取得関連費用として66百万円を「販売費及び一般管理費等」にて費用処理しております。

(株式会社ユニケソフトウェアリサーチ)

(1) 企業結合の概要

株式会社ユニケソフトウェアリサーチ(以下「USR」という。)は、創業以来30年に亘り、経営理念として「人・夢・創造・貢献」の実現を掲げ、保険薬局向けレセプト処理システム、電子薬歴システムを中心とした自社開発パッケージソフトの開発、販売及び保守事業を展開してきました。

調剤薬局や医療施設のお客様のニーズに応えるため、独創的なソフトウェア製品、充実したアフターサービスを提供し、高い顧客継続率を実現しています。

また、医薬品データベースの開発及び販売等を手がけるメディカルデータベース株式会社(以下「MDB」という。)をグループ(チーム・ユニケ)に加え、医薬品情報を核とした医療情報分野へと事業領域を拡げてきました。MDBの医薬品データベースは、レセプト処理システムや電子薬歴システムで活用されるだけでなく、薬剤管理指導や電子お薬手帳等、市場成長が見込まれる個人向けの医療支援・ヘルスケアサービスへの活用余地が期待されます。

当社グループは、本件株式取得後もUSRの創業以来の理念を尊重し、顧客基盤の更なる拡大と、調剤薬局や医療施設をはじめとするお客様のニーズに応える独創的サービスの提供等による自立成長を期待するとともに、当社グループの重点投資領域の一つである医療情報分野において、より付加価値の高いビジネスの実現を進めてまいります。

(2) 取得日 2016年6月23日

(3) 取得した議決権の比率 100.0%

(4) 取得対価

取得対価は3,300百万円であり、全て現金で支払いを行っております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・アウト

現金による取得対価	3,300
取得した子会社における現金及び現金同等物	1,643
<u>企業結合によるキャッシュ・アウト</u>	<u>1,656</u>

(6) 取得資産及び負債の公正価値

流動資産	2,100
非流動資産	260
<u>資産合計</u>	<u>2,361</u>

流動負債	440
非流動負債	133
<u>負債合計</u>	<u>573</u>

<u>のれん</u>	<u>1,512</u>
------------	--------------

のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。取得資産及び負債の公正価値は、取得日時時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年間)に修正が行われる可能性があります。

(7) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に当企業結合から生じた売上収益及び当期利益の合計額はそれぞれ721百万円及び57百万円です。

当企業結合に係る取得関連費用として22百万円を「販売費及び一般管理費等」にて費用処理しております。

9. 非継続事業

当社は、前第4四半期連結会計期間において、NKワークス株式会社、株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーの保有する全株式を売却いたしました。

NKワークス株式会社はものづくりセグメントにおける写真処理機器の製造販売及び環境セグメントにおける環境ソリューション製品の販売を担当しておりました。また株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーは医療セグメントにおける整形外科領域のインプラント器具の製造販売を担当しておりました。

売却に伴い上記事業を終了したため、前連結会計年度において非継続事業として分類しております。

なお、写真処理機器の販売会社の一部が清算等の手続き中であるため、引き続き当第2四半期連結累計期間において非継続事業として表示しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、環境セグメント及び医療セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	7,709	5
売上原価、販売費及び一般管理費	6,767	22
その他の収益	97	0
その他の費用	606	29
営業利益(は損失)	433	46
持分法による投資損益	35	-
金融収益	56	0
金融費用	5	-
税引前当期利益(は損失)	518	46
法人所得税費用	206	-
非継続事業からの四半期利益(は損失)	311	46

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	-

10. 1 株当たり四半期利益

当社の親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,028	283
親会社の普通株主に帰属しない利益(損失)(百万円)	2	179
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,028	283
継続事業からの四半期利益(百万円)	716	329
非継続事業からの四半期利益(損失)(百万円)	311	46
期中平均株式数(株)	35,614,014	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.89	7.96
継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	20.13	9.26
非継続事業からの1株当たり四半期利益(損失)(円)	8.76	1.30

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	610	52
親会社の普通株主に帰属しない利益(損失)(百万円)	1	180
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	610	52
継続事業からの四半期利益(百万円)	178	65
非継続事業からの四半期利益(損失)(百万円)	432	13
期中平均株式数(株)	35,614,003	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.15	1.47
継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	5.02	1.85
非継続事業からの1株当たり四半期利益(損失)(円)	12.13	0.38

希薄化効果調整後 1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,028	283
四半期利益調整額(百万円)	61	69
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	967	214
希薄化効果調整後継続事業からの四半期利益(百万円)	696	260
希薄化効果調整後非継続事業からの四半期利益(損失)(百万円)	271	46
期中平均株式数(株)	35,614,014	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(円)	27.17	6.02
希薄化効果調整後継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	19.55	7.32
希薄化効果調整後非継続事業からの1株当たり四半期利益(損失)(円)	7.62	1.30

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	610	52
四半期利益調整額(百万円)	28	36
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	582	16
希薄化効果調整後継続事業からの四半期利益(百万円)	177	29
希薄化効果調整後非継続事業からの四半期利益(損失)(百万円)	404	13
期中平均株式数(株)	35,614,003	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(円)	16.36	0.46
希薄化効果調整後継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	4.99	0.84
希薄化効果調整後非継続事業からの1株当たり四半期利益(損失)(円)	11.37	0.38

2 【その他】

第62期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)中間配当について、2016年10月21日開催の取締役会において、2016年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	178百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2016年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 邊 晴 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。